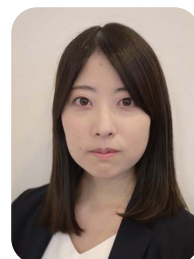


トップダウン・ボトムアップ両面から 定着に向けて活動した Box導入プロジェクト

日本ユニシス株式会社
情報システムサービス部 企画室 企画一課

さいとう まみ
齊藤 麻実



日本ユニシスグループ 概要

日本ユニシスグループは、日本初の商用コンピューターによって今日の情報社会を拓き、以来60年以上にわたりシステムインテグレーターとして顧客課題を解決し、社会や産業を支えるシステムを構築してきました。この経験と実績をバックボーンに、業種・業態の垣根を越え、さまざまな企業をつなぐビジネスエコシステムを創る中核となり、顧客・パートナーと共に、社会を豊かにする、新しい価値の創造と社会課題の解決に取り組んでいます。

働き方改革の一環として 「Box」を導入

当社では、これまで社内の情報システム部門で用意したファイルサーバーを各部署に割り当てる形式で電子コンテンツを活用してきました。これまで当社のファイルサーバー利活用においては、常に増え続け

るデータの保存容量不足、社外取引先や協業企業との共有に対する技術的な障壁、外出先でリアルタイムな情報へのアクセスができない利便性の乏しさ等、いくつもの課題を抱えていました。企業の働き方改革が重要な経営課題となっている現代において、「いつでも・どこでも・誰とでも」安全に仕事ができる、このような電子コンテンツ利活用環境の実現を目指し、当社は「Box」導入に着手しました。

Boxは、クラウドストレージの機能に加え、セキュリティ機能が非常に充実しており、コンテンツの管理・共有・コラボレーションを促進できるクラウド型ストレージサービスです。最も大きな特徴の1つとして、企業向けプランである「Enterpriseスイート」等の選択により、容量無制限のデータ保存が可能であることが挙げられます。従来のファイルサーバー利用の課題であったデータ保存容量制限にとらわれず、電子コンテンツが保存できることで、増え続ける社内情報資産保全に大きく貢献します。ま

た、Boxは電子コンテンツの容量無制限保管に加え、非常に充実したコラボレーション機能を兼ね備えており、社外関係者とも安全に電子コンテンツの共有、編集が可能です。社外関係者と共同編集ができること、外出先においてもBoxに保存しているコンテンツをスマートフォンで参照できること、またBoxへのコンテンツ集約により、知識の共有や検索時間の短縮が可能になることも、Box導入の効果として期待できます。

上述の通りBoxの導入によるさまざまな利便性メリットに加え、Boxが備える高度なセキュリティ機能により社内情報資産ガバナンス強化にも一定の効果が期待できます。Boxでは保存されるすべてのデータに対して、閲覧・編集等、詳細のアクセスログが記録されるため、万一の場合のセキュリティ事故発生時には短時間で正確なデータ操作状況の把握が可能になります。これにより、事故発生に伴う被害を最小限にとどめる効果が期待できます。併せてBoxではISO 27001をはじめとする各種第



三者認証を取得しており、クラウド事業者として万全なセキュリティ対策を施しているため、サイバー攻撃等外部の脅威に対して安全に電子コンテンツの利活用が進められます。

導入前から導入後の利用定着までの取り組み

当社グループでは、2019年3月にBoxを導入し、2019年8月に全社員が利用を開始しました。その後、協業企業とのコンテンツ共有においてもBoxを活用するため、協業企業用にもライセンスを用意し、2020年3月に利用を開始しました。契約しているライセンスは、Box Enterpriseスイートと、オプションであるBox Governanceです。ここでは、Box導入における情報システムサービス部の取り組みについてご紹介します。

1. セキュリティ強化のための取り組み

前述のとおり、Boxのセキュリティ機能は非常に充実していますが、サービスを安全に利用するためには提供される機能だけではなく、社員一人一人の意識が重要です。情報システムサービス部では、社員が

Boxを安全に利用できるよう、セキュリティ部門と共同で利用ルールを策定しました。さらに、全社員の利用開始に際し、ルールに関するeラーニングを準備し、eラーニング受講後のテストで合格することをBoxの利用開始条件としました。このeラーニングにより、Boxが導入されたことを全社員が認識し、利用ルールについても認知されたと考えています。

また、セキュリティ強化の施策として、社外取引先等、外部ユーザーの招待は制限し、業務上招待が必要な場合のみ、組織長の承認に基づく申請により制限を解除することとしています。これにより、不用意に外部のユーザーを招待することを防ぎ、情報漏洩などのセキュリティ事故を防いでいます。

さらに、当社協業企業との共有においても、テナントを分割することで、セキュリティを確保しています。社員用のBoxテナントとは別に協業企業用のBoxテナント（下図におけるBPテナント）を用意し、社員が協業企業要員を外部ユーザーとして招待することでコラボレーションできるように

しました。BPテナント内にはコンテンツは格納不可とすることで、コンテンツは社員用テナントにて一元管理し、操作ログ等もすべて社員用テナントで管理しています。また、BPテナントではBox Governanceのコラボレーションホワイトリスト機能を利用し、必要な外部のテナントからのみ招待されることを許可する設定としています。

2. Box利用を定着させるために

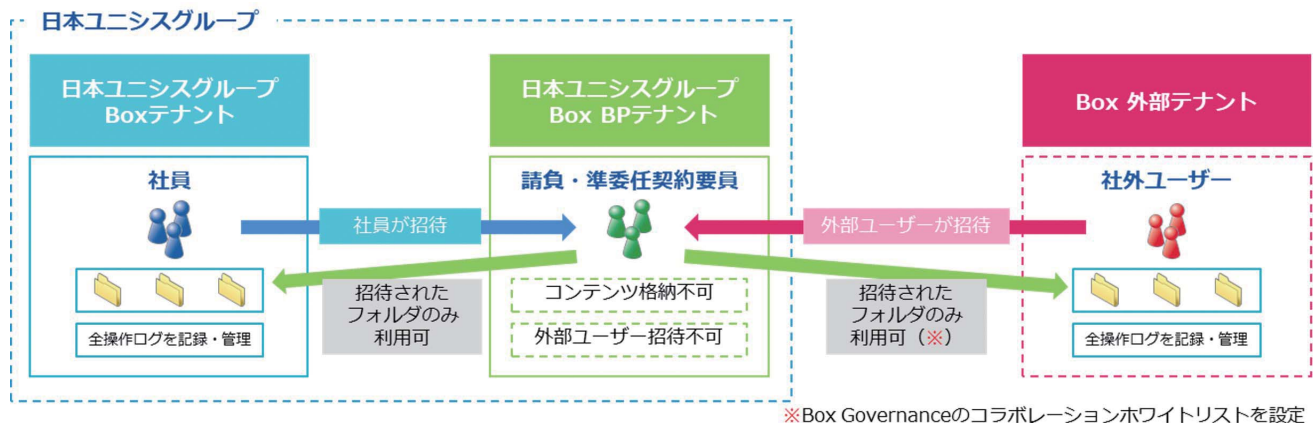
Boxの全社利用を開始し、次なる課題は社員のBox利用率向上と利用の定着化でした。従来のファイルサーバーとは操作性が大きく異なり、また充実した機能一つ一つを理解して活用するためには、情報発信や教育の活動が不可欠であることから、トップダウン・ボトムアップ両面からのさまざまな取り組みを行いました。

トップダウン

社内でのメール添付禁止
～働き方を変えよう～

ボトムアップ

全社アナウンスはBox Noteで作成
BoxポータルをBox Noteで作成
各種利用ガイド作成＆公開
全社員必須eラーニング実施
ハンズオン研修実施





最も効果があった施策のひとつとして、経営層から、社員間の電子メールファイル添付の原則禁止を通告したことが挙げられます。新たなコラボレーションツールであるBoxの利用促進において、トップダウンでのメッセージ配信は絶大な効果がありました。

情報システムサービス部では、Boxに関する全社アナウンスをBox Noteで作成することで、社員がBoxに触れる機会を増やすことから取り組みました。Box Noteを用いた社内ポータルサイトも用意し、Box利用に関するさまざまなガイドを公開しました。ガイドだけではなくハンズオン形式での研修を希望する声が多かったことから、本社・全国の支社支店にて、希望者向けのハンズオン研修を実施しました。役員向けの研修も実施することで、当社グループ全体のBoxに対する認知度・理解度を上げることにつながりました。

また、社内SNSを活用し、Boxの活用方法や使用上の困ったことを相互に相談できる環境も提供しました。SNSでは、情報システムサービス部のBox担当者のみならず、社内でBoxを活用できている方からも積極的に回答が得られ、非常に有益な相互扶助の場となっています。

全社利用開始から約半年後に、社員のBox利用傾向を把握する目的で、全社アンケートを実施しました。このアンケートにより、社員の生の声を集めることで、Box利用における課題の解決につながる施策の検討や、社員の要望への対応を進めることに繋がっています。アンケートの回答では、Boxを利用することによって得られた効果として、「コンテンツの所有者が明確であるため、そのコンテンツについて誰に質問すべきかわかりやすい」、「権限設定により編集可否を選択できるため、従来のファイル

サーバーで発生していた意図しない資料更新が起こらなくなった」等、Boxの権限設定を理解して活用できていることが確認できました。また、「Box Noteでの会議アジェンダの作成・共同編集により、会議が円滑に進んだ」、「移動中などの社外でもモバイルアプリでファイルを確認できるようになった」等、Boxの機能により業務効率が向上していることもうかがうことができました。

一方、アンケート結果から、コラボレーション機能が活用されていないという課題があることが分かり、Box全社利用開始時に続き、2回目の全社員必須eラーニング「コラボレーション編」を実施しました。外部ユーザーの招待や、コメント機能、ファイルの共同編集など、アンケート結果で認知度が低かった機能について、実際の操作を交えた動画で紹介することで理解度の向上を図りました。

ここまでのトップダウン・ボトムアップ両面からの施策により、Box利用率は、利用を開始して4ヵ月目となる2019年11月には9割を超え、その後も維持できています。

Boxの利活用に向けた新たな施策

Box導入から約1年半が経過し、Box利用率向上と利用の定着化において一定の成果に達することができました。現在、当社では「働き方改革」の実践方法としてさらなるBox利活用を模索しています。

新たな施策のひとつに、Box APIの利活用があります。Boxは多くのAPIを公開しており、APIを活用することで、アプリケーション開発やさまざまなシステムとの連携が可能となります。現在、社内業務システム構築においてBox APIの活用に取り組んでおり、Boxが提供する

「Box Platform」サービスを採用し、実装方法の検討を行っております。

さらに、当社グループでは近年、複数のSaaS型クラウドサービスを全社導入しており、既存業務システムとクラウドサービスの連携や、クラウドサービス間の連携も積極的に進めています。Box導入時に、コンテンツはBoxに集約する方針を掲げておりますが、データをBoxに移行するには、各業務システムやサービスからBox上のデータへのアクセスが必須です。相互に連携することでBoxを単なるコンテンツの格納場所ではなく、データの利活用やコラボレーションの充実化につながる重要なプラットフォームとして、投資対効果をより高めて活用していきたいと考えています。

働き方改革の実践に向けて

今後は、電子コンテンツを経営に生かしていくための施策として、Boxが標準装備しているBox Relay Liteによる簡易ワークフローの実現や、電子承認のクラウドサービスとの連携により、業務効率および利便性を向上していくことを計画しています。また、メールへのファイル添付廃止に続き、メール主体となっている業務を削減し、メールの文化そのものを廃止していくことで、より業務効率の向上を図り、働き方改革を大きく前進させていきたいと考えています。

なお、当社のBox導入に関する取り組みについては、日本ユニシスグループが発行する技報第147号（2021年3月発行）の「Boxによる新しいワークスタイルの推進」にてより詳細な内容を掲載しておりますので、ご興味のある方は合わせてご一読いただければ幸いです。